

施策 1

県民との連携・協働による行政の推進

目的

多様化高度化する県民ニーズに的確に応え、きめ細かなサービスを展開していくため、県民・企業・NPOなど多様な主体との連携・協働に取り組むなど、県政への県民参画を推進していきます。

成果指標と目標値

目標値(平成19年度)

県の広報に対する満足度 60.0%

県と協働した企業・NPO
法人・任意団体などの
団体数 200

現状値(平成15年度)

51.2%

82

インターネットを利用し県民の意見を聞く「しまねwebモニター」において「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した人の割合です。より効果的な広報に努め県の広報に対する満足度を高めます。

県が行う事業のうち、事業協力、共催、委託又は県への提言などの形態により県と協働した企業、NPO法人、任意団体（個人、グループを含む）などの数です。全庁挙げて協働に取り組み団体数の増加をめざします。

現状と課題

経済の長期低迷、少子高齢化の進展、国・地方を通じた厳しい財政状況など社会経済状況の変化により、これまでの制度や仕組みを継続することが困難となっているなか、福祉やまちづくりなどの分野で自ら主体的に取り組む県民等の動きが活発化してきました。

今後益々多様化してくる住民ニーズや地域の実情に応じた行政を展開していくためには、新しい時代にふさわしい役割分担を行い、県と県民が新たな関係を構築することが求められています。

県民が主体的に県政に参画して行くには、行政との情報の共有化が必要であり、まず、行政の積極的な情報公開による行政の説明責任や行政の透明性の確保が必要です。

また、県民の意向を県政に反映させるには、様々な手段・機会を通じ、情報を迅速かつ分かりやすく提供する広報と、県民との直接対話による広聴の充実が重要です。

さらに、政策の立案段階や事業実施などの場面において、県民、企業、NPOなど多様な主体と協働や参画を推進していくことが求められています。

目的を達成するための主な取組

項 目	内 容
<p>広聴・広報の充実強化 〔担当課〕広聴広報課・総務課</p>	<p>県民の意見を把握するために実施している、知事広聴会の内容の充実や、webモニター委嘱の拡大などに取り組みます。</p> <p>広報誌、新聞、TV、ホームページなどの多様な広報媒体や県政情報センター等を活用して県民に必要な情報をより迅速に分かりやすく提供します。</p> <p>県民からの公文書公開の請求に対してより迅速かつ的確な対応を行うように努めます。</p>
<p>県民参画の推進 〔担当課〕広聴広報課・人事課</p>	<p>政策形成における県民の参加を進めるために、計画等の策定にあたり、各種広報媒体を通して案を公表して意見を募集し、意志決定に反映していきます。</p> <p>政策・施策立案に関する審議会等においては、委員に公募制を導入していきます。</p> <p>地域に密着した公共事業計画や地域ビジョンの策定に当たっては、直接住民が参加できるワークショップ方式などの実施を検討します。</p>
<p>協働のための環境整備 〔担当課〕NPO活動推進室</p>	<p>協働に関する職員理解を深めるための研修の実施や各部局間の連携強化などを行い、県民・企業・NPOなど多様な主体との協働を全庁的に推進していきます。</p> <p>厳しい財政状況を踏まえた今後の県事業の見直しに当たっては、協働の視点を重視した再構築を行います。</p> <p>地域の課題解決に県民の自主的・主体的な取り組みを活発化するため県民相互の協力関係やネットワークづくりを進めます。</p> <p>活動団体や事例などの情報を一元的に収集・提供し、協働の取り組みを推進します。</p>